

再び減速に転じた 10～12 月期の中国経済

～先行きは持ち直しも依然楽観視はできない～

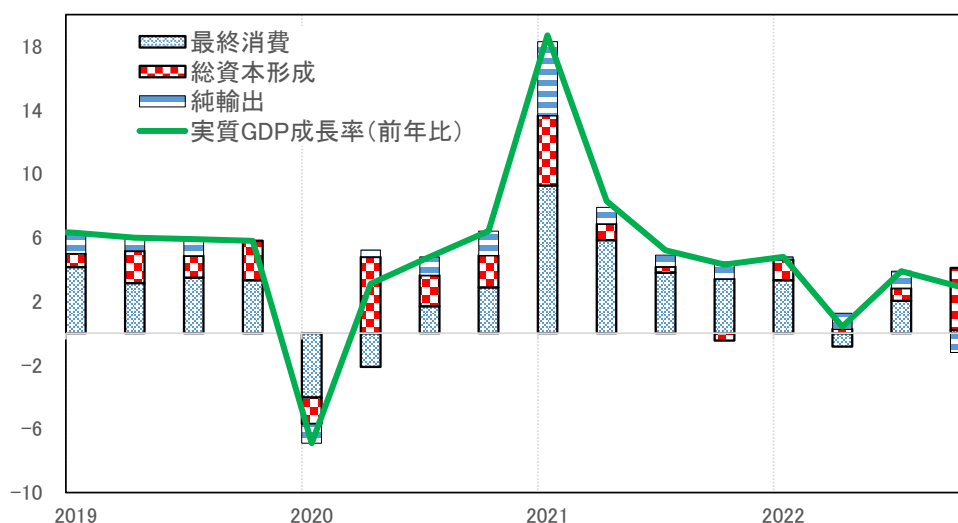
王 雷軒

要旨

2022年10～12月期の実質成長率は前年比2.9%と7～9月期(3.9%)から再び減速に転じた。しかし、先行きは、サービス消費がゼロ・コロナ政策の転換を受けて徐々に回復に向かう可能性が高いほか、インフラ整備向けの投資も引き続き底堅く推移すると見込まれることから、持ち直す公算が大きいと思われる。ただし、下振れリスクとして、①コロナ感染再拡大懸念、②輸出の減速、③不動産市場の不透明性、が挙げられるため、先行きは依然として楽観視できない。

図表1 実質GDP成長率と需要項目別の寄与度

(%前年比、ポイント)



(資料) 中国国家统计局、Windデータより作成、四半期ベース。

10～12月期の実質GDP成長率は再び減速

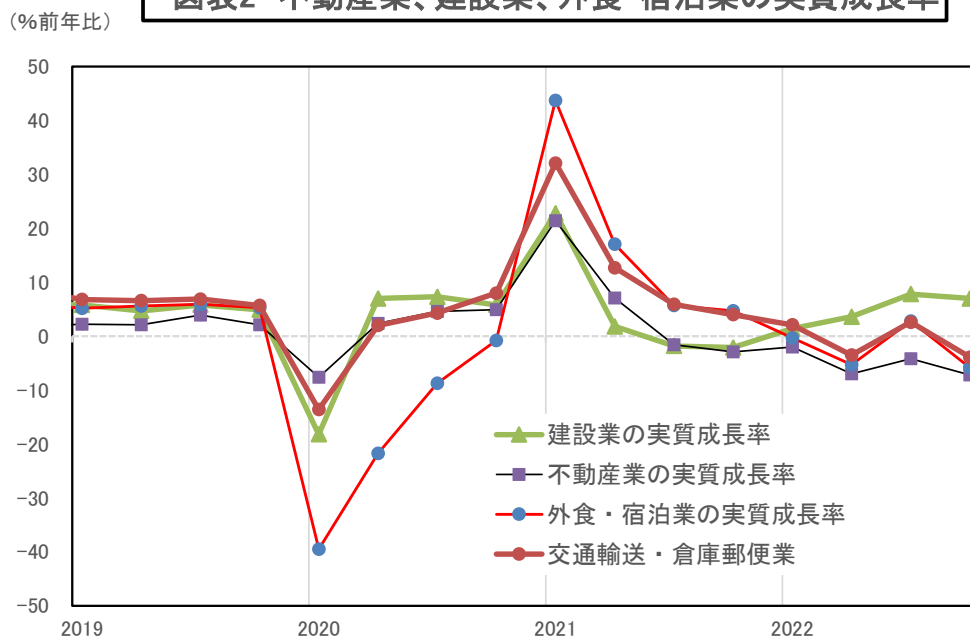
国家统计局が1月17日に発表した10～12月期の実質GDP成長率(速報)は前年比2.9%と7～9月期(同3.9%)から再び減速した(図表1)。実質GDP成長率(2.9%)に対する需要項目別の寄与度は、最終消費:0.2ポイント、総資本形成:3.9ポイント、外需(純輸出):▲1.2ポイントであり、総資本形成が貢献した一方、純輸出がマイナスとなった。

業種別の成長率を確認すると、インフラ整備向け投資が好調だったことから建設業は堅調に推移したものの、コロナ禍によ

る影響で外食・宿泊業と交通運輸・倉庫郵便業はそれぞれ前年比で▲5.8%、▲3.9%と再びマイナスに転じた。また、不動産テコ入れ策が強化されたものの、不動産業は同▲7.2%とさらに冷え込んだことが見てとれる（図表2）。

同時に発表された22年通年の実質GDP成長率は前年比3.0%と政府の成長率目標である「5.5%前後」を大きく下回った。その背景には、前述のようなコロナ禍による影響や不動産業の大幅な低迷のほか、欧米経済の減速を背景に輸出が停滞したことも挙げられる。

図表2 不動産業、建設業、外食・宿泊業の実質成長率



（資料）中国国家统计局、Windより作成、四半期ベース。

12月の経済指標からは、景気は依然低空飛行も持ち直しの兆し

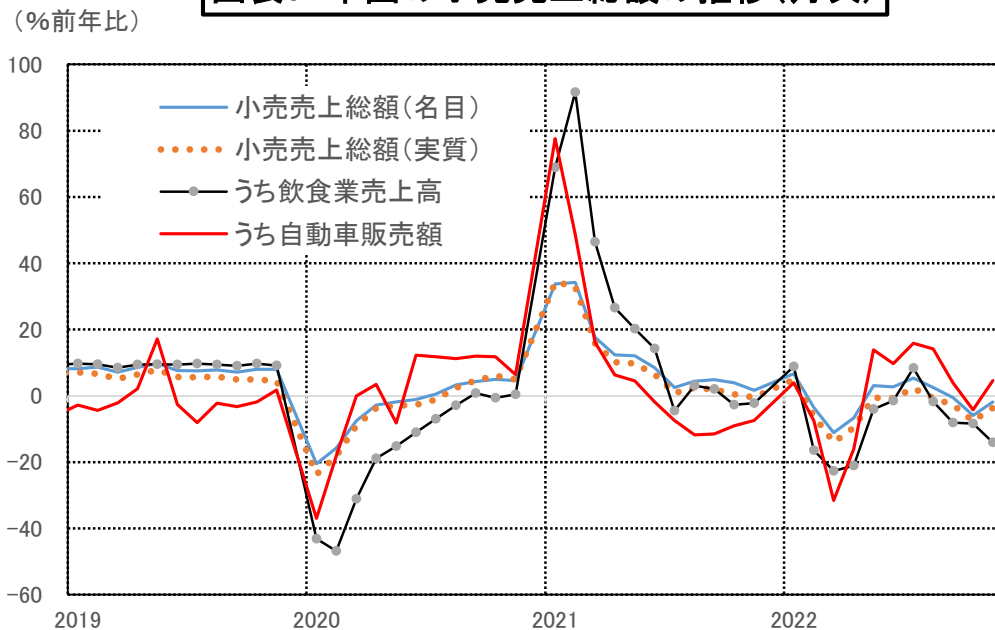
12月の経済指標からは、景気は依然低空飛行が続いているが、持ち直しの兆しも見られた。12月の製造業PMIは47.0と、3か月連続で判断基準となる50を下回ったほか、非製造業PMIも41.6と11月（46.7）から大きく低下し、3か月連続の50割れとなった。12月にゼロ・コロナ政策が転換されたことを受けてコロナ感染者数が急増したため労働力不足が発生し、生産活動の足かせとなり、企業マインドが一段と悪化したと考えられる。

他方、コロナ感染者数の急増に伴い医薬品の販売が好調となったことや、一部の大都市では感染から回復した人々が買い物やレストランに出かけ始めたほか、自動車取得税半減などの購

入促進策が12月末に終了するために駆け込み需要が発生し、自動車販売額が前年比4.6%と伸びたこともあり、12月の小売売上総額は名目で同▲1.8%、実質で同▲3.7%と11月（▲5.9%、▲7.6%）から減少幅が縮小した（図表3）。また、12月の不動産開発投資も同▲12.2%と11月（同▲19.9%）から減少幅が縮小した。

とはいえ、12月の小売売上総額と不動産開発投資は依然マイナスであったほか、外需の停滞も続いている。欧米などの景気減速を受けて12月の輸出額（ドル建て）は前年比▲9.9%と3か月連続のマイナスとなった。一方、輸入額（同）は同▲7.5%と11月からマイナス幅が縮小した。

図表3 中国の小売売上総額の推移(月次)



(資料)中国国家统计局、Windより作成、直近は22年12月。

コロナ感染は一旦ピークアウトしたが、感染再拡大のリスクも

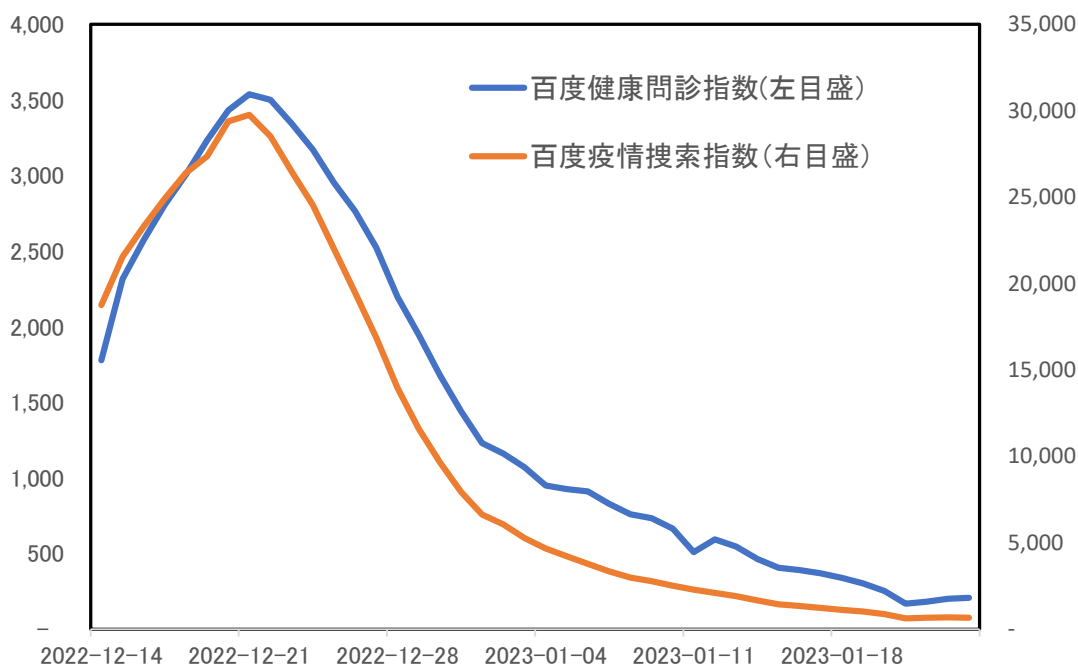
ゼロ・コロナ政策の転換を受けてコロナ感染者数は急増してきたが、感染第1波が想定以上のペースで進行したため、すでにピークアウトしたとみられる。百度健康のコロナ関連ビッグデータ（全国疫情大数拠）によると、感染第1波は1月上旬に収束した可能性が高いとみられる（図表4）。また、地方政府が発表した感染率の調査結果を確認しても、感染率は河南省（1月9日時点）が89%、四川省（1月16日時点）が85%を超えたと発表された。さらに、北京大学国家発展研究院も12月末には感染がピークアウトし、1月11日までの累計感染者数は約9億

人、感染率は64%に達したことを発表した。

中国疾病予防コントロールセンター（中国 CDC）の首席専門家 呉尊友氏は、総人口の約80%の人々が感染したため、向こう2～3か月以内では全国範囲の感染第2波が発生する可能性は極めて低いとの見方を示した。しかし、中国の水際対策が大幅に緩和されたことで、海外で広がった変異株が中国国内に持ち込まれることによる感染再拡大のリスクを否めないほか、春節（旧正月）休暇（1月21～27日）前後での大移動（春運、1月7日～2月15日）、仕事への復帰を受けて感染が再び拡大する恐れもあることには引き続き注視する必要がある。

とはいえ、感染第1波がピークアウトしたこともあり、帰省した人々が多く、にぎやかな春節になった模様だ。「去哪儿旅行」という大手オンライン旅行プラットフォームによると、1月26日から1月31日にかけてのチケット予約数は国内航空が前年比33%、鉄道が同27%と増えているという。ゼロ・コロナ政策が転換されたことで国民はウイズコロナに適応しつつあるとみられるため、仮に第2波が発生しても、無難に乗り切れるとの期待が高まっている。

図表4 百度の検索ワードから推計した2つの感染指数



(資料) 百度健康、全国疫情大数拠をもとに作成、直近は23年1月24日。

図表5 地方の実質GDP成長率実績と目標

	22年実質GDP 成長率目標	22年名目GDP (兆元)	22年実質GDP成 長率(%、前年 比)	23年実質GDP 成長率目標
全国	5.5%前後	121.02	3.0	—
広東	5.5%前後	12.91	1.9	5%以上
江蘇	5.5%以上	12.29	2.8	5%前後
山東	5.5%以上	8.74	3.9	5%以上
浙江	6%前後	7.77	3.1	5%以上
河南	7%	6.13	3.1	6%
四川	6.5%前後	5.68	2.9	6%前後
湖北	7%前後	5.37	4.3	6.5%前後
福建	6.5%	5.31	4.7	6%前後
湖南	6.5%以上	4.87	4.5	6.5%前後
安徽	7%以上	4.50	3.5	6.5%前後
上海	5.5%前後	4.47	-0.2	5.5%以上
河北	6.5%	4.24	3.8	6%前後
北京	5%以上	4.16	0.7	4.5%以上
陝西	6%前後	3.28	4.3	5.5%前後
江西	7%以上	3.21	4.7	7%前後
重慶	5.5%前後	2.91	2.6	6%以上
遼寧	5.5%以上	2.90	2.1	5%以上
雲南	7%前後	2.90	4.3	6%前後
広西	6.5%	2.63	2.9	5.5%前後
山西	6.5%前後	2.56	4.4	6%前後
内モンゴル	6%前後	2.32	4.2	6%前後
貴州	7%前後	2.02	1.2	6%前後
新疆	6%前後	1.77	3.2	7%前後
天津	5%以上	1.63	1.0	4%前後
黒竜江	5.5%前後	1.59	2.7	6%前後
吉林	6%前後	1.31	-1.9	6%前後
甘肅	6.5%以上	1.12	4.5	6%
海南	9%以上	0.68	0.2	9.5%前後
寧夏	7%	0.51	4.0	6.5%前後
青海	5.5%前後	0.36	2.3	5%前後
チベット	8%前後	0.21	1.1	8%前後

(資料) 中国国家统计局、地方政府工作报告などをもとに作成

全人代では 23 年の成長率目標を「5%以上」、または「5.5%前後」と設定する見込み

こうしたなか、23年3月5日に開催される予定の全国人民代表大会（全人代、国会に相当）でどのような23年の成長率目標が示されるかが注目されている。

全人代の前に各地方政府が人民代表大会（地方版全人代）を開催する。23年の地方版全人代は、春節休暇（1月21～27日）前に相次ぎ開催された。地方政府工作報告（活動報告）を確認すれば、多くの地方で23年成長率目標は「5%以上」、「6%前後」に設定されたことが見てとれる（図表5）。とくに、GDP規模の大きな地方である広東省、山東省、浙江省はいずれも「5%以上」を設定した。

こうした各地方の目標の設定状況を踏まえると、全国の目標は「5%以上」、または「5.5%前後」と設定される可能性が高い。23年の目標が「5%以上」に設定されたとしても、低成長になった22年の反動という側面が大きい。世界経済の減速による輸出の停滞や不動産市場の先行き不透明性が挙げられるほか、取得税減税などの購入促進策の終了で自動車需要が減少する可能性もあることを踏まえると、決して容易に達成されるものではないと考える。

23 年の見通しと今後の注目点

23年は、ゼロ・コロナ政策の転換でサービス消費の持ち直しに向かう可能性が高いことや、インフラ整備向け投資が引き続き底堅く推移するほか、不動産業もある程度の改善が見込まれることから、持ち直す公算が大きいとみている。一方、コロナ禍による影響が色濃く残るとみられるため、消費は力強さに欠けるほか、輸出の停滞も予想されることから、大幅な加速にはならず、前年比5%台の成長を予想している。

23年も不確実性の高い状況が続くとみられるなか、引き続き、消費者や企業経営者のマインドの変化、コロナ感染状況と不動産市況、追加経済対策などに注目していきたい。

22 年の総人口は 61 年ぶりの減少に転じた

最後に、国家統計局が発表した22年の人口状況を紹介する。22年末の総人口数は前年比▲85万人の14億1,175万人となった（図表6）。これは、多くの人口学者が予想したとおりの内容となったものの、61年ぶりの人口減少となったことで反響が大きかった。

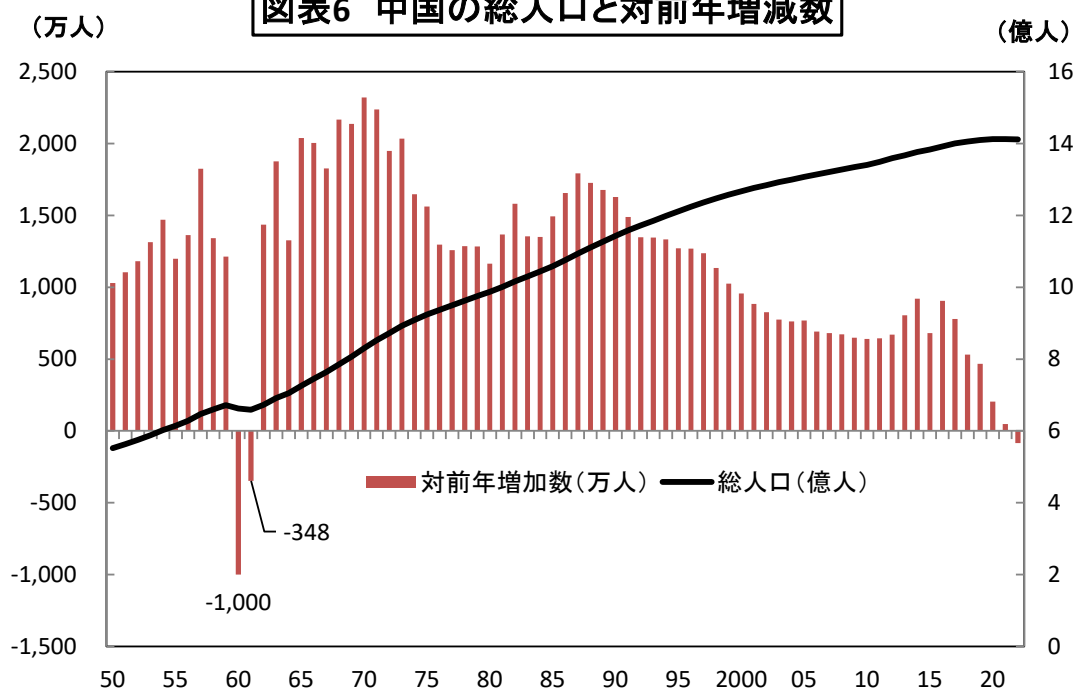
国家統計局によると、総人口は1960年と61年にそれぞれ前年比▲1,000万人、▲348万人と減少した後、62年から21年にかけては年々増加してきたが、17年から増加ペースが大きく鈍

化し、22年には減少に転じた。70年代末に導入された一人っ子政策は16年からは2人目、21年から3人目までの出産を奨励する方針に転じたものの、出生数の減少に歯止めがかからなかった。

22年の詳細な状況を見ると、22年の出生数は前年比▲106万人の956万人、過去最少を更新した。その背景には、出産・育児の経済的な負担が重くなるなか、コロナ禍による影響があったほか、若者のライフスタイルの変化に伴い結婚や出産を望まない人が増加していることも挙げられる。また、65歳以上人口は2億978万人と総人口の14.9%を占めるようになり、高齢化が進行している。さらに、12年から減少に転じた生産年齢人口（16～59歳）も前年比▲666万人の8億7,556万人と減少基調が続いている。

こうした状況は潜在成長率を引き下げる可能性もあることから、政府は補助金の給付や出産休暇の延長などの対策を急いで講じているが、果たして効果があるのか引き続き注目したい。

図表6 中国の総人口と対前年増減数



(資料) 中国国家统计局、Windより作成、(注) 香港・マカオ・台湾を除く大陸人口。

(23. 1. 25 現在)